**大崎市病院事業建設工事総合評価落札方式（特別簡易型）**

**落札者決定基準**

**工事番号　２０２５０００２８３**

**件名　大崎市民病院地域医療連携拠点施設整備工事（建築）**

**大崎市病院事業**

１　総則

本基準は，大崎市病院事業が発注する**2025000283　大崎市民病院地域医療連携拠点施設整備工事（建築）**における受注者の選定を，総合評価落札方式（特別簡易型）で実施するにあたっての基準を示すものである。

２　総合評価点の算定方法

（１）総合評価は，入札参加者のうち，次のいずれの要件も満たす者を対象に行う。

ア　入札参加者が公告に定めた必要な要件を満たし，無効でない者。

イ　価格以外の評価を行うため，入札公告で定めた技術等の資料（以下「総合評価技術資料」という。）を提出した者。

ウ　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

エ　入札価格が調査基準価格を下回った入札で，履行能力確認調査における数値的判断基準で落札不適当と判断されなかった者。

（２）総合評価点は，次の算式により算定する。

　総合評価点＝価格評価点＋価格以外の評価点

（３）価格評価点と価格以外の評価点の配点は，次のとおりとする。

ア　価格評価点　下記「価格評価点の算定方法」による。

イ　価格以外の評価点　４０点

３　価格評価点の算定方法

（１）価格評価点は以下の式により算出する。

|  |  |
| --- | --- |
| 価　格　評　価　点 | （75％＜入札率≦100％）における価格評価点 |
| 入札率が105％における価格評価点が0点，入札率75％における価格評価点を60点とした場合の２点を通る楕円の式Ｘ２／Ａ２＋Ｙ２／Ｂ２＝１（Ｂ＞Ａ＞0）により算出される以下のＹの価（正）とする。**◎価格評価点　Ｙ＝（Ｂ２×（１－Ｘ２／Ａ２））１/２**　Ｙ：価格評価点　Ｘ：（入札率－75）％　Ａ：30　Ｂ：60点 |
| 入札率＝入札価格／予定価格＊１００（小数点以下第３位を四捨五入）入札率75％以下は，価格評価点の満点で一定とする。**◎価格評価点Ｙ＝最高点で60点となる** |

　価格評価算定グラフ



４　価格以外の評価点の算定方法

（１）価格以外の評価点は，入札参加者が提出した総合評価技術資料により，価格以外の評価項目及び評価基準に基づいて算出した評価点の合計とする。

（２）総合評価技術資料の提出が無い者は失格とする。

（３）価格以外の評価点は，入札参加者の申告を最大点とし，錯誤の取り扱いにより発注者が行う修正評価は減点措置のみとする。

（４）虚偽の申告による応札は失格とする。

虚偽の申告とは，入札参加者が有している実績以上の内容で申告をした場合で入札参加者が申告内容を証明できない場合とする。

（５）錯誤の申告による応札①

入札参加者が有している実績以上の内容で申告をした場合で，入札参加者が申告内容に虚偽がないことを明確に証明できたときは，錯誤による応札とし，最低評価点に修正する。

（６）錯誤の申告による応札②

入札参加者が有している実績以下の内容で申告をした場合は，錯誤による応札とし，申告内容どおりに評価する。

（７）入札時に提出された総合評価技術資料の内容について，その履行が確保できなかった場合，総合評価技術資料の再評価を行い，当初契約時の評価点から減点となる点数により違約金を算定し徴収する。

ただし，当初契約額の１０％を上限とし，受注者の責めに帰すべき事由と認められるものに限り違約金の対象とする。

（８）違約金の算定

違約金 ＝ 当初契約額 ×（ １ － 施工後の評価点 ／ 当初契約時の評価点 ）

５　落札者の決定方法

（１）落札者の決定

入札価格が予定価格の範囲内の価格をもって入札した者のうち，総合評価点の最も高い者を落札候補者とする。

（２）総合評価点が同点の場合の取り扱い

総合評価点が最も高い者が２者以上あるときは，入札価格が低い者を落札候補者とし，入札価格が同じ場合は，くじにより落札候補者を決定する。

（３）配置する技術者に対するヒアリング

落札候補者から提出された資料等の適否を判断するため，必要に応じて配置する技術者に対してヒアリングができるものとする。その場合，例えば以下の項目について確認する。

・配置する技術者の経歴，資格

・同種工事の経験の有無

・同種工事の施工実績として挙げた工事の概要　等

（４）配置する技術者の取り扱い

本工事が完了するまでの間に配置する技術者の変更（工場製作等を含む工事又は技術者のやむを得ない事情等により変更が必要であることを監督職員が認めたときを除く）は原則認めない。

６　価格以外の評価項目及び評価点

下記における評価項目についてそれぞれ評価を行い，各々評価点を算出する。

※代表者以外の構成員を対象とする場合や構成員を含む評価基準とする場合以外は特定建設工事共同企業体の代表者で評価する。

大崎市病院事業総合評価落札方式・価格以外の評価項目及び評価基準

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配点 |
| 施工能力 | 同種工事の施工実績 | 過去１５年間における同種工事実績の有無（ＪＶ代表者） | ａ. 延床面積2,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（３件以上） | ４ |
| ｂ. 延床面積2,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（２件） | ３ |
| ｃ. 延床面積2,000㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（２件以上） | ２ |
| ｄ. 延床面積1,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（１件） | １ |
| ｅ. 延床面積1,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績無し | ０ |
| 工事成績 | 過去１０年間の大崎市における工事成績調書の平均点（ＪＶ構成員のいずれかを対象） | ａ. ８０点以上 | ２ |
| ｂ. ７５点以上８０点未満 | １ |
| ｃ. ７５点未満 | ０ |
| 過去５年間における同種工事の国，県または県内市町村による優良工事表彰の有無（ＪＶ構成員のいずれかを対象） | ａ. 表彰有り(同種工事) | １ |
| ｂ. 表彰無し | ０ |
| 指名停止等処分 | 過去３年間における指名停止処分の有無（ＪＶ構成員全ての大崎市の指名停止に限る） | ａ. 無し | ０ |
| ｂ. 指名停止を受けたことがある | △２ |
| ＩＳＯ認証取得 | ISO9001或いはISO14001の認証取得の有無（ＪＶ代表者） | ａ. ISO9001及びISO14001を取得 | ２ |
| ｂ. ISO9001又はISO14001を取得 | １ |
| ｃ. どちらも取得していない | ０ |
| 配置技術者 | 継続教育（ＣＰＤ）取り組み状況の有無（ＪＶ代表者） | ａ. 証明有り(各団体の推奨単位以上取得) | ２ |
| ｂ. 証明有り(各団体の推奨単位1/2以上取得) | １ |
| ｃ. 証明無し | ０ |
|  | 配置技術者 | 過去１５年間における同種工事の施工実績の有無（ＪＶ代表者 | ａ. 延床面積2,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（３件以上） | ４ |
| ｂ. 延床面積2,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（２件） | ３ |
| ｃ. 延床面積2,000㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（２件以上） | ２ |
| ｄ. 延床面積1,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（１件） | １ |
| ｅ. 延床面積1,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績無し | ０ |
| 地域貢献 | 市内業者の活用 | ＪＶ構成員（市内業者）の出資比率 | ａ. 出資比率５０％以上 | ２ |
| ｂ. 出資比率４０％以上５０％未満 | １ |
| ｃ. 出資比率４０％未満 | ０ |
| ＪＶ構成員（市内業者）の構成員数 | ａ. ３社 | ２ |
| ｂ. ２社 | １ |
| ｃ. １社 | ０ |
| 市内業者の請負額割合 | ａ. 契約額に占める市内業者の請負額割合（８０％以上） | ３ |
| ｂ. 契約額に占める市内業者の請負額割合（６０％以上） | ２ |
| ｃ. 契約額に占める市内業者の請負額割合（４０％以上） | １ |
| ⅾ. 契約額に占める市内業者の請負額割合（４０％未満） | ０ |
| 資材地元調達率等 | 資材のうち大崎市内で調達可能な資材の割合 | ａ. １００％ | ４ |
| ｂ. ８５％以上１００％未満 | ３ |
| ｃ. ７０％以上８５％未満 | ２ |
| ｄ. ５０％以上７０％未満 | １ |
| ｅ. ５０％未満 | ０ |
| 資材のうち大崎市内で生産されている資材の活用割合 | ａ. １００％ | ４ |
| ｂ. ８５％以上１００％未満 | ３ |
| ｃ. ７０％以上８５％未満 | ２ |
| ｄ. ５０％以上７０％未満 | １ |
| ｅ. ５０％未満 | ０ |
|  | 災害時における地域貢献 | 宮城県又は大崎市との災害協定締結の有無（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 構成員全て締結 | ２ |
| ｂ. 構成員のうち１社以上が締結 | １ |
| ｃ. 無し | ０ |
| 過去５年間の災害時における地域貢献の実績の有無（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 構成員全て実績有り | ２ |
| ｂ. 構成員のうち１社以上が実績有り | １ |
| ｃ. 無し | ０ |
| 地域貢献活動の有無 | 過去２年間の大崎市内における道路除融雪業務の実績（ＪＶ構成員のいずれかを対象） | ａ. 実績有り | １ |
| ｂ. 実績無し | ０ |
| 過去２年間の大崎市内における地域貢献活動の実績（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 構成員全て実績有り | ２ |
| ｂ. 構成員のうち１社以上が実績有り | １ |
| ｃ. 実績無し | ０ |
| 社会性 | 建退共の導入状況 | 建設業退職金共済制度導入の有無（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 導入済み | １ |
| ｂ. 未導入 | ０ |
| 企業年金制度等 | 退職一時金制度・企業年金制度導入の有無（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 導入済み | １ |
| ｂ. 未導入 | ０ |
| 障害者雇用状況 | 障害者の雇用状況（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 法定雇用率以上又は義務外雇用有　　り | １ |
| ｂ. 法定雇用率未満又は義務外雇用無　　し | ０ |
| 合　　　計 | ４０ |

同種工事の要件

次の要件を全て満たす建築工事

①令和６年国土交通省告示第８号別添二による建築物の類型第十号から第十一号に掲げる用途の建築物で，延べ床面積が1,500㎡以上の建築物の建築工事（新築，増築，改築。ただし，移転，改造，模様替えは除く）。

②国，公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第２条第１項に規定する特殊法人等又は地方公共団体が発注し，元請として受注したもの。ただし，共同企業体の構成員としての実績は，出資比率２０％以上の場合のものに限る。

③平成２２年４月１日から入札公告日までに完成引き渡しが完了したもの。

７　提出資料及び資料作成方法

（１）別記様式１については入札書等と同封して郵送で提出し，それ以外の総合評価技術資料は落札候補者が決定した段階で，落札候補者から提出を求める。

（２）別記様式１には応札者記入欄に応札者自らが該当点数を記入し提出すること。

（３）資料は，次に従い作成すること。

※代表者以外の構成員を対象とする場合や代表者以外の構成員を含む評価基準とする場合以外は，特定建設工事共同企業体の代表者で評価する。

ア　同種工事の施工実績

（ア）同種工事の施工実績の評価は，特定建設工事共同企業体の代表者の実績を評価対象とする。

（イ）別記様式２に記載すること。評価基準で申告した同種工事の実績件数分（最大３件）を提出すること。

（ウ）同種工事とは，発注者が指示する工種を含む工事とする。

（エ）当該工事の開札日の属する年度の，直前**１５か年度**及び当該工事入札公告日までに完成し，引渡しが完了した工事を対象とする。

（オ）同種工事の施工実績については，記載する工事のＣＯＲＩＮＳ（登録されていない場合は契約書（工事名，契約金額，工期，発注者，受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし，ＣＯＲＩＮＳ等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については，平面図，構造図，数量総括表等を必ず添付すること。

イ　工事成績

（ア）工事成績の評価は，特定建設工事共同企業体の構成員のうち，市内に本社（店）又は受任機関を置く構成員の中で，最大の出資割合となる構成員の工事成績を評価対象とする。

（イ）当該工事の開札日の属する年度の，直前５か年度に完了検査を受けた契約金額３００万円を超える工事全ての，完成検査合格通知書考査点平均点数（小数点以下第２位四捨五入）を配点の基礎とする。

（ウ）全ての完成検査合格通知書の写しを提出すること。

（エ）施工実績の無いものは０点とする。

ウ　同種工事の優良工事表彰

（ア）同種工事の表彰の評価は，特定建設工事共同企業体の構成員のいずれかの実績を評価対象とする。

（イ）同種工事の表彰について，当該工事の開札日の属する年度の，直前３か年度及び当該工事入札公告日までに国，宮城県または県内市町村による優良工事表彰要綱等により表彰されたものを対象とし，賞状の写しを提出すること。

（ウ）同種工事での表彰の証明として，対象工事のＣＯＲＩＮＳ（登録されていない場合は契約書（工事名，契約金額，工期，発注者，受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし，ＣＯＲＩＮＳ等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については，平面図，構造図，数量総括表等を必ず添付すること。「ア　同種工事の施工実績」と重複する場合は，提出を省略できる。

（エ）同種工事とは，発注者が指示する工種を含む工事とする。

エ　指名停止処分

（ア）指名停止処分の評価は，特定建設工事共同企業体の構成員全てを評価対象とする。

（イ）当該工事の開札日の属する年度の，直前３か年度及び当該工事入札公告日までに大崎市から指名停止を受けた回数を基準とし，１回につき２点減点とする。

オ　ＩＳＯ認証取得

（ア）ＩＳＯ認証取得の評価は，特定建設工事共同企業体の代表者の取得状況を評価対象とする。

（イ）大崎市に入札参加資格登録をしている事業所（受任機関を置いている場合はその受任機関）が取得している認証取得状況を評価する。（建設業に関するものに限る）。認証取得証明書類等の写しを提出すること。

カ　継続教育（ＣＰＤ）

（ア）継続教育の評価は，特定建設工事共同企業体の代表者の取得状況を評価対象とする。

（イ）当該工事に配置する技術者について，以下のいずれかの対象団体が実施している継続教育の登録において，各団体の推奨単位に対する単位の取得状況を対象とする。

（公社）日本技術士会　　　　　　　　　　１５０単位（３年間）

（一社）全国土木施工管理技士連合会　　　　２０単位（１年間）

（公社）農業農村工学会技術者継続教育機構　５０単位（１年間）

（公社）日本建築士会連合会　　　　　　　　１２単位（１年間）

（公社）空気調和・衛生工学会　　　　　　　５０単位（１年間）

（一社）建築設備技術者協会　　　　　　　　３５単位（１年間）

（公社）土木学会技術推進機構　　　　　　　５０単位（１年間）

（一社）電気学会　　　　　　　　　　　　１５０単位（３年間）

（一社）電子情報通信学会　　　　　　　　１５０単位（３年間）

（ウ）開札日から過去１年以内に証明された証明書等の写しを提出すること。

キ　配置技術者の同種工事の施工実績

（ア）配置技術者の同種工事の施工実績の評価は，特定建設工事共同企業体の代表者の実績を評価対象とする。

（イ）別記様式３に記載すること。評価基準で申告した同種工事の実績件数分（最大３件）を提出すること。

（ウ）実績として記載する配置技術者は，監理技術者として従事した工事とする。

（エ）同種工事とは，発注者が指示する工種を含む工事とする。

（オ）当該工事の開札日の属する年度の，直前**１５か年度**及び当該工事入札公告日までに完成し，引き渡しが完了した工事を対象とする。

（カ）同種工事の施工実績については，記載する工事のＣＯＲＩＮＳ（登録されていない場合は契約書（工事名，契約金額，工期，発注者，受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし，ＣＯＲＩＮＳ等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については，平面図，構造図，数量総括表等を必ず添付すること。「ア　同種工事の施工実績」と重複し，配置技術者の従事が確認できれば提出を省略できる。

ク　ＪＶ構成員（市内業者）の出資比率

（ア）ＪＶ構成員（市内業者）の出資比率の評価は，市内に本社（店）を有する構成員の出資比率を評価対象とする。

（イ）当該工事にかかる特定建設工事共同企業体協定書写しを提出すること。

ケ　ＪＶ構成員（市内業者）の構成員数

（ア）ＪＶ構成員（市内業者）の構成員数の評価は，市内に本社（店）を有する構成員の構成員数を評価対象とする。

（イ）当該工事にかかる特定建設工事共同企業体協定書写しを提出すること。「ク　ＪＶ構成員（市内業者）の出資比率」の提出書類で確認できれば提出を省略できる。

コ　市内業者の請負額割合

（ア）市内業者の請負額割合の評価は，市内業者の請負割合を評価する。

（イ）市内業者とは，入札公告日に大崎市内に本社（店）がある直接元請業者及び１次下請業者とする。なお，１次下請業者に係る評価対象は，市内に本社（店）を有しないＪＶ構成員の１次下請業者に係る請負額を評価対象とする。（「市内業者の請負額割合算出例」参照）

（ウ）直接元請業者とは，大崎市病院事業と直接契約を締結する業者をいう。

（エ）本評価項目は，入札参加者の自己申告で評価し，資料の提出を求めない。

（オ）市内業者の請負額割合について別記様式４に記載すること。

（カ）工事完了時に別記様式４－２を工事担当課へ提出すること。

（キ）受注者の責によらない事由により，市内業者を活用できなくなった場合は，そのことが証明できる書類を工事担当課へ提出し承認を得ること。

（ク）総合評価技術資料の内容について，その履行が確保できなかった場合，総合評価技術資料の再評価を行い，当初契約時の評価点から減点となる点数により違約金を算定し徴収する。ただし，当初契約額の１０％を上限とし，受注者の責めに帰すべき事由と認められるものに限り違約金の対象とする。

【市内業者の請負額割合算出例　※入札（請負）金額1,000万円】

直接元請業者（ＪＶ構成員）

１次下請業者

２次以降下請業者

うち

100万円下請

うち

200万円下請

Ａ社（市外業者）500万円

Ｄ社（市内業者）200万円

Ｇ社（市外業者）100万円

うち

100万円下請

うち

50万円下請

Ｂ社（市外業者）200万円

Ｅ社（市外業者）100万円

Ｈ社（市内業者）　50万円

うち

50万円下請

うち

100万円下請

Ｃ社（市内業者）300万円

Ｆ社（市内業者）100万円

Ｉ社（市内業者）　50万円

市内業者（市内に本社（店）がある直接元請業者及び１次下請業者）の請負割合（％）

＝（市内業者請負額（予定）総額（税抜））÷（入札金額（税抜））×100

＝（Ｃ社+Ｄ社）÷1,000万円×100

＝（Ｃ社300万円+Ｄ社200万円）÷1,000万円×100＝50％

サ　大崎市内で調達可能な資材の割合

（ア）発注者が指定した資材について別記様式５及び別紙「別記様式５内訳」に記載すること。（見積書の写しを添付）

（イ）大崎市内の販売店・工場・代理店・商社等から指定した資材を購入した割合によって評価する。

（ウ）工事完了時に別記様式５－２及び別紙「別記様式５内訳」を工事担当課へ提出すること。

（エ）工事完了時に主要資材の調達を確認するため,資材の納品書，請求書又は領収書の写しを添付すること。

（オ）受注者の責によらない事由により，資材の地元調達が不可能となった場合は調達前にそのことが証明できる書類を工事担当課へ提出し承認を得ること。

（カ）総合評価技術資料の内容について，その履行が確保できなかった場合，総合評価技術資料の再評価を行い，当初契約時の評価点から減点となる点数により違約金を算定し徴収する。ただし，当初契約額の１０％を上限とし，受注者の責めに帰すべき事由と認められるものに限り違約金の対象とする。

シ　大崎市内で生産されている資材の活用割合

（ア）発注者が指定した資材について別記様式６及び別紙「別記様式６内訳」に記載すること。（見積書の写し及び生産を証明する書類（任意様式）を添付）

（イ）大崎市内で生産されている資材の活用割合によって評価する。

（ウ）工事完了時に別記様式６－２及び別紙「別記様式６内訳」を工事担当課へ提出すること。

（エ）工事完了時に資材の調達を確認するため,資材の納品書，請求書又は領収書の写しを添付すること。

（オ）受注者の責によらない事由により，資材の調達が不可能となった場合は調達前にそのことが証明できる書類を工事担当課へ提出し承認を得ること。

（カ）総合評価技術資料の内容について，その履行が確保できなかった場合，総合評価技術資料の再評価を行い，当初契約時の評価点から減点となる点数により違約金を算定し徴収する。ただし，当初契約額の１０％を上限とし，受注者の責めに帰すべき事由と認められるものに限り違約金の対象とする。

ス　宮城県又は大崎市との災害協定締結

（ア）災害協定の評価は，特定建設工事共同企業体の全ての構成員を評価対象とする。

（イ）宮城県又は大崎市との災害協定の有無により評価する。協定書の写しを提出すること。

（ウ）応札者が加入する団体が協定または契約している場合，そのことが証明できるものも提出すること。

セ　災害時における地域貢献

（ア）災害時における地域貢献の評価は，特定建設工事共同企業体の全ての構成員を評価対象とする。

（イ）当該工事の開札日の属する年度の，直前５か年度及び当該工事入札公告日ま　でに宮城県又は大崎市との災害時における活動実績について，事業所として活動したことが確認できる公的機関の施設管理者による証明書(別記様式７)を提出すること。なお，別記様式７の記載内容を具備する他の様式による提出も認める。

（ウ）災害時における地域貢献は，無償による活動実績とする。

ソ　道路除融雪業務

（ア）道路除融雪業務の評価は，市内に本社（店）を有する構成員のうち１社でも実績があれば加点対象とする。

（イ）当該工事の開札日の属する年度の，直前２か年度における大崎市との除融雪業務契約書の写しを提出すること。

（ウ）応札者が加入する団体が協定または契約している場合，そのことが証明できるものも提出すること。

タ　地域貢献活動の有無

（ア）地域貢献活動の評価は，特定建設工事共同企業体の全ての構成員を評価対象とする。

（イ）当該工事の開札日の属する年度の，直前２か年度及び当該工事入札公告日まで大崎市表彰条例により市政功労表彰等，事業所において表彰された場合は，賞状の写しを提出すること。

（ウ）当該工事の開札日の属する年度の，直前２か年度及び当該工事入札公告日までに，大崎市内における「市民統一清掃」等のボランティア活動実績がある場合は，事業所として活動したことが確認できる公的機関の施設管理者による証明書(別記様式８)を提出すること。ただし，ＰＴＡ行事や町内会等の行事による清掃作業等は含まない。

なお，別記様式８の記載内容を具備する他の様式による提出も認める。

チ　建退共の導入状況

（ア）建退共の導入の評価は，特定建設工事共同企業体の全ての構成員を評価対象とする。

（イ）当該工事入札公告日に有効な経営規模等評価結果通知書の写しまたは，申告内容を証明する資料を提出すること。

ツ　企業年金制度等

（ア）企業年金制度等の評価は，特定建設工事共同企業体の全ての構成員を評価対象とする。

（イ）対象となる制度

ａ　退職一時金制度

・「労働協約」又は「就業規則」に退職手当に関する事項について定めがある場合

・中小企業退職金共済制度

・特定退職金制度

ｂ　企業年金制度

・厚生年金基金制度

・適格退職年金制度

・確定給付年金制度

・確定拠出年金制度

（ウ）当該工事入札公告日に有効な経営規模等評価結果通知書の写しまたは，申告内容を証明する資料を提出すること。

テ　障害者雇用の取組状況

（ア）障害者雇用の評価は，特定建設工事共同企業体の全ての構成員を評価対象とする。

（イ）法定雇用義務のある事業者にあっては，障害者雇用状況報告書（控）の写しを添付すること。

（ウ）法定雇用義務のない事業所にあって障害者の雇用がある場合は，障害者の雇用が確認できる書類等を提示すること。障害者の雇用がない場合は，その旨を任意様式により記載すること。

別記様式１

**大崎市病院事業総合評価方式・価格以外の総合評価技術資料**

（入札時提出用）

工事番号：　2025000283

工事名　：　大崎市民病院地域医療連携拠点施設整備工事（建築）

住所又は所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 評価項目 | 評価内容 | 評価基準 | 配点 | 応札者記入欄 | 発注者採点欄 |
| 施工能力 | 同種工事の施工実績 | 過去１５年間における同種工事実績の有無（ＪＶ代表者） | ａ. 延床面積2,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（３件以上） | ４ |  |  |
| ｂ. 延床面積2,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（２件） | ３ |
| ｃ. 延床面積2,000㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（２件以上） | ２ |
| ｄ. 延床面積1,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（１件） | １ |
| ｅ. 延床面積1,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績無し | ０ |
| 工事成績 | 過去１０年間の大崎市における工事成績調書の平均点（ＪＶ構成員のいずれかを対象） | ａ. 80点以上 | ２ |  |  |
| ｂ. 75点以上80点未満 | １ |
| ｃ. 75点未満 | ０ |
| 過去５年間における同種工事の国，県または県内市町村による優良工事表彰の有無（ＪＶ構成員のいずれかを対象） | ａ. 表彰有り（同種工事） | １ |  |  |
| ｂ. 表彰無し | ０ |
| 指名停止等処分 | 過去３年間における指名停止処分の有無（ＪＶ構成員全ての大崎市の指名停止に限る） | ａ. 無し | ０ |  |  |
| ｂ. 指名停止を受けたことがあ　　　る | △２ |
| ＩＳＯ認証取得 | ISO9001或いはISO14001の認証取得の有無（ＪＶ代表者） | ａ. ISO9001及びISO14001を取得 | ２ |  |  |
| ｂ. ISO9001又はISO14001を取得 | １ |
| ｃ. どちらも取得していない | ０ |
| 配置技術者 | 継続教育（ＣＰＤ）取り組み状況の有無（ＪＶ代表者） | ａ. 証明有り(各団体の推奨単位以上取得) | ２ |  |  |
| ｂ. 証明有り(各団体の推奨単位1/2以上取得) | １ |
| ｃ. 証明無し | ０ |
|  | 配置技術者 | 過去１５年間における同種工事の施工実績の有無（ＪＶ代表者） | ａ. 延床面積2,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（３件以上） | ４ |  |  |
| ｂ. 延床面積2,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（２件） | ３ |
| ｃ. 延床面積2,000㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（２件以上） | ２ |
| ｄ. 延床面積1,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績有り（１件） | １ |
| ｅ. 延床面積1,500㎡以上の公共工事で新築，増築，改築工事の施工実績無し | ０ |
| 地域貢献 | 市内業者の活用 | ＪＶ構成員（市内業者）の出資比率 | ａ. 出資比率50％以上 | ２ |  |  |
| ｂ. 出資比率40％以上50％未満 | １ |
| ｃ. 出資比率40％未満 | ０ |
| ＪＶ構成員（市内業者）の構成員数 | ａ. ３社 | ２ |  |  |
| ｂ. ２社 | １ |
| ｃ. １社 | ０ |
| 市内業者の請負額割合 | ａ. 契約額に占める市内業者の請負額割合（80％以上） | ３ |  |  |
| ｂ. 契約額に占める市内業者の請負額割合（60％以上） | ２ |
| ｃ. 契約額に占める市内業者の請負額割合（40％以上） | １ |
| ⅾ. 契約額に占める市内業者の請負額割合（40％未満） | ０ |
| 資材地元調達率等 | 資材のうち大崎市内で調達可能な資材の割合 | ａ. 100％ | ４ |  |  |
| ｂ. 85％以上100％未満 | ３ |
| ｃ. 70％以上85％未満 | ２ |
| ｄ. 50％以上70％未満 | １ |
| ｅ. 50％未満 | ０ |
| 資材のうち大崎市内で生産されている資材の活用割合 | ａ. 100％ | ４ |  |  |
| ｂ. 85％以上100％未満 | ３ |
| ｃ. 70％以上85％未満 | ２ |
| ｄ. 50％以上70％未満 | １ |
| ｅ. 50％未満 | ０ |
| 災害時における地域貢献 | 宮城県又は大崎市との災害協定締結の有無（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 構成員全て締結 | ２ |  |  |
| ｂ. 構成員のうち１社以上が締結 | １ |
| ｃ. 無し | ０ |
|  | 災害時における地域貢献 | 過去５年間の災害時における地域貢献の実績の有無（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 構成員全て実績有り | ２ |  |  |
| ｂ. 構成員のうち１社以上が実績有り | １ |
| ｃ. 無し | ０ |
| 地域貢献活動の有無 | 過去２年間の大崎市内における道路除融雪業務の実績（ＪＶ構成員のいずれかを対象） | ａ. 実績有り | １ |  |  |
| ｂ. 実績無し | ０ |
| 過去２年間の大崎市内における地域貢献活動の実績（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 構成員全て実績有り | ２ |  |  |
| ｂ. 構成員のうち１社以上が実績有り | １ |
| ｃ. 実績無し | ０ |
| 社会性 | 建退共の導入状況 | 建設業退職金共済制度導入の有無（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 導入済み | １ |  |  |
| ｂ. 未導入 | ０ |
| 企業年金制度等 | 退職一時金制度・企業年金制度導入の有無（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 導入済み | １ |  |  |
| ｂ. 未導入 | ０ |
| 障害者雇用状況 | 障害者の雇用状況（ＪＶ構成員全てを対象） | ａ. 法定雇用率以上又は義務外雇用有り | １ |  |  |
| ｂ. 法定雇用率未満又は義務外雇用無し | ０ |
| 合　　　計 | ４０ |  |  |

同種工事の要件

|  |
| --- |
| 次の要件を全て満たす建築工事①令和６年国土交通省告示第８号別添二による建築物の類型第十号から第十一号に掲げる用途の建築物で，延べ床面積が1,500㎡以上の建築物の建築工事（新築，増築，改築。ただし，移転，改造，模様替えは除く）。②国，公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第２条第１項に規定する特殊法人等又は地方公共団体が発注し，元請として受注したもの。ただし，共同企業体の構成員としての実績は，出資比率２０％以上の場合のものに限る。③平成２２年４月１日から入札公告日までに完成引き渡しが完了したもの。 |

※　応札者は応札者記入欄に応札者自ら点数を記入し提出すること。

※　代表者以外の構成員を対象とする場合や代表者以外の構成員を含む評価基準とする場合以外は，特定建設工事共同企業体の代表者で評価する。

会社名

別記様式２

**同種の工事の施工実績**

記　載　例

（落札候補者提出用）

工事番号：○○○○○○

工事名　：○○○○工事

住所又は所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事の条件 | 総合評価技術資料の下欄に示す要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は，出資比率２０％以上の場合のものに限る。) |
| 工事名称等 | 工事名称 | ○○工事 |
| 発注期間名 | ○○市 |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町○○ |
| 契約金額 | ○○，○○○，○○○円 |
| 工　　期 | ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 |
| 受注形態等 | 　単体／○○・○○ＪＶ(出資比率○○％) |
| 工事概要 | 　同種の工事の条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述すること。 | 〇〇〇工事　○○㎡　 |

※　同種工事の施工実績については，記載する工事のＣＯＲＩＮＳ（登録されてい　ない場合は契約書（工事名，契約金額，工期，発注者，受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし，ＣＯＲＩＮＳ等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については，平面図，構造図，数量総括表等を必ず添付すること。

※　記入欄の明示は記入例である。

別記様式２

**同種の工事の施工実績**

（落札候補者提出用）

工事番号：　2025000283

工事名　：　大崎市民病院地域医療連携拠点施設整備工事（建築）

住所又は所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事の条件 | 総合評価技術資料の下欄に示す要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は，出資比率２０％以上の場合のものに限る。) |
| 工事名称等 | 工事名称 |  |
| 発注期間名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工　　期 |  |
| 受注形態等 |  |
| 工事概要 | 　同種の工事の条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述すること。 |  |

※　同種工事の施工実績については，記載する工事のＣＯＲＩＮＳ（登録されてい　ない場合は契約書（工事名，契約金額，工期，発注者，受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし，ＣＯＲＩＮＳ等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については，平面図，構造図，数量総括表等を必ず添付すること。

別記様式３

**監理技術者の資格・工事実績**

記　載　例

（落札候補者提出用）

工事番号：

工事名　：

住所又は所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の従事役職･氏名 | ○○技術者 ○○ ○○ |
| 最終学歴 | ○○大学建築学科 ○○年卒業 |
| 法令による資格・免許 | １級建築工事施工管理技士（取得年及び登録番号）監理技術者資格（取得年，有効期限，登録番号及び登録会社）監理技術者講習（取得年，修了証番号） |
| 工事経験の概要 | 工事名称 | ○○新築工事 （ＣＯＲＩＮＳ登録番号） |
| 発注機関名 | ○○市 |
| 施工場所 | ○○県○○市○○町○○ |
| 契約金額 | ○○，○○○，○○○円 |
| 工　　期 | ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 |
| 受注形態等 | 単体／○○・○○ＪＶ(出資比率○○％) |
| 従事役職 | 主任（監理）技術者 |
| 工事内容 | 同種の工事条件を満たす工事であることが確認できる内容であることが確認できる内容を記述すること | 〇〇〇工事　○○㎡ |
| 申請時における他工事の従事状況 | 工事名称 |  △△△△△工事 |
| 発注機関名 | 　△△市 |
| 工期 | ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 |
| 従事役職 | 現場代理人・主任（監理）技術者・工事主任等 |
| 本工事と重複する場合の対応措置 |  |
| CORINS登録の有無 | 有(CORINS登録番号) ・ 無 |

※　申請時における他工事の従事状況は，従事しているすべての工事について，本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。(従事している工事の従事役職はすべて記入すること｡)

※　主任（監理）技術者の経験等については，記載する工事のＣＯＲＩＮＳ（登録されていない場合は契約書（工事名，契約金額，工期，発注者，受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし，ＣＯＲＩＮＳ等での記載内容で配置予定技術者の経験等が不明な場合については平面図，構造図，数量総括表等を必ず添付すること。

※　記入欄の明示は記入例である。

別記様式３

**監理技術者の資格・工事実績**

（落札候補者提出用）

工事番号：　2025000283

工事名　：　大崎市民病院地域医療連携拠点施設整備工事（建築）

住所又は所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の従事役職･氏名 |  |
| 最終学歴 |  |
| 法令による資格・免許 |  |
| 工事経験の概要 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 施工場所 |  |
| 契約金額 |  |
| 工　　期 | 　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 受注形態等 |  |
| 従事役職 |  |
| 工事内容 | 同種の工事条件を満たす工事であることが確認できる内容であることが確認できる内容を記述すること |  |
| 申請時における他工事の従事状況 | 工事名称 |   |
| 発注機関名 |  |
| 工期 | 　　年　　月　　日～　　　　年　　月　　日 |
| 従事役職 |  |
| 本工事と重複する場合の対応措置 |  |
| CORINS登録の有無 |  |

※　申請時における他工事の従事状況は，従事しているすべての工事について，本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。(従事している工事の従事役職はすべて記入すること｡)

※　主任（監理）技術者の経験等については，記載する工事のＣＯＲＩＮＳ（登録されていない場合は契約書（工事名，契約金額，工期，発注者，受注者の確認ができる部分））の写しを提出すること。ただし，ＣＯＲＩＮＳ等での記載内容で配置予定技術者の経験等が不明な場合については平面図，構造図，数量総括表等を必ず添付すること。

別記様式４

**市内業者の請負額割合調書**

（落札候補者提出用）

工事番号：　2025000283

工事名　：　大崎市民病院地域医療連携拠点施設整備工事（建築）

住所又は所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 入札金額（税抜）・・・・・・・・・・・・・（Ａ） | 円 |
| 市内業者請負額（予定）の総額（税抜）・・・（Ｂ） | 円 |
| 市内業者の請負割合（％）・・・・・・・・・（Ｃ）（Ｃ）＝（Ｂ）／（Ａ）×１００ | ％ |
|  |
| 施工予定市内業者名 | 所在地 | 担当工事の内容 | 予定施工金額（税抜） |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  | 合計（Ｂ） | 円 |

・市内業者数により上記へ記載が困難な場合は，別に作成した資料の添付も可とする。

・当該工事の入札額に占める市内業者の請負額の割合を算出する。

・市内業者とは，入札公告日に大崎市内に本社（店）がある直接元請業者及び１次下請業者とする。なお，１次下請業者に係る評価対象は，市内に本社（店）を有しないＪＶ構成員の１次下請業者に係る請負額を評価対象とする。

・直接元請業者とは，大崎市病院事業と直接契約を締結する業者をいう。

・本評価項目は，入札参加者の自己申告で評価し，資料の提出を求めないこととする。

別記様式４－２

**市内業者の請負額割合調書**

（工事完了時提出）

工事番号：　2025000283

工事名　：　大崎市民病院地域医療連携拠点施設整備工事（建築）

住所又は所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 契約金額総額（税抜）・・・・・・・・・・・（Ａ） | 円 |
| 市内業者請負額の総額（税抜）・・・・・・・（Ｂ） | 円 |
| 市内業者の請負割合（％）・・・・・・・・・（Ｃ） | ％ |
|  |
| 施工市内業者名 | 所在地 | 担当工事の内容 | 施工金額（税抜） |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  | 合計（Ｂ） | 円 |

※　市内業者数により上記へ記載が困難な場合は，別に作成した資料の添付も可とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価基準 | 配点 | 市内業者の請負割合（Ｃ）＝（Ｂ）／（Ａ）×１００＝　　　％ |
| 市内業者の請負額割合 | 80％以上 | ３ | 評価時 | 工事完了時 |
| 60％以上80％未満 | ２ |  |  |
| 40％以上60％未満 | １ |
| 40％未満 | ０ |

令和　　年　　月　　日

上記のとおり確認する。　　 (所属・職)

(氏　　名)　　　　　　　　　　　　　　印

施工業者　→　工事担当課　→　経営企画課

（写）

別記様式５

（落札候補者提出用）

記　載　例

**大崎市内で調達可能な資材調達予定調書（１）**

工事番号：○○○○○○　　工事名：　○○工事　　　　　　　　　　住所又は所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資材名 | 規格 | 単位 | 数量 | 見積単価 | 金　額 | 市内調達額 | 調達予定業者 |
| ○○ | ○○ | ○ | ○○ | ○, ○○○ | 2,000,000 | 1,500,000 | ○○○ |
| △△ | △△ | △ | △△ | △, △△△ | 1,000,000 | 500,000 | △△△ |
| □□ | □□ | □ | □□ | □, □□□ | 3,000,000 | 2,000,000 | □□□ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 「市内調達額」は，見積もった金額のうち，大崎市内の事業所から資材を調達できる場合，市内で調達できる金額を記入すること。 |  |  |  |  |
| 「見積単価」は入札時に提出する積算内訳書の単価と一致すること。 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ）6,000,000 | （Ｂ）4,000,000 |  |

　資材市内調達率　＝　　　（Ｂ）　　／　　（Ａ）　　　×　　100　　(小数点第一位四捨五入)

　　　　　　　　　　　　4,000,000　／　6,000,000　　×　　100　＝　67％

別記様式５

**大崎市内で調達可能な資材調達予定調書（１）**

（落札候補者提出用）

工事番号：2025000283　工事名：　大崎市民病院地域医療連携拠点施設整備工事（建築）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資材名 | 規格 | 単位 | 数量 | 見積単価 | 金　額 | 市内調達額 | 調達予定業者 |
| ｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具 | 別紙「別記様式５内訳」のとおり | か所 | 83 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| 鋼製建具 | 別紙「別記様式５内訳」のとおり | か所 | 213 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ(古川) | 別紙「別記様式５内訳」のとおり | ㎥ | 1,650 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| ｱｽﾌｧﾙﾄ | 別紙「別記様式５内訳」のとおり | ㎥ | 160 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ） | （Ｂ） |  |

　資材市内調達率　＝　　　（Ｂ）　　　　　　／　　　　（Ａ）　　　　　×　　100　　(小数点第一位四捨五入)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　／　　　　　　　　　　　　×　　100　＝　　　　　　　％

※　別紙「別記様式５内訳」を提出すること。また併せて見積書の写しを添付すること。

別記様式５－２

（工事完了時提出）

**大崎市内で調達可能な資材調達調書（２）**

工事番号：2025000283　工事名：　大崎市民病院地域医療連携拠点施設整備工事（建築）

　住所又は所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資材名 | 規格 | 単位 | 数量 | 見積単価 | 金　額 | 市内調達額 | 調達予定業者 |
| ｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具 | 別紙「別記様式５内訳」のとおり | か所 | 83 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| 鋼製建具 | 別紙「別記様式５内訳」のとおり | か所 | 213 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ(古川) | 別紙「別記様式５内訳」のとおり | ㎥ | 1,650 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| ｱｽﾌｧﾙﾄ | 別紙「別記様式５内訳」のとおり | ㎥ | 160 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ） | （Ｂ） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価基準 | 配　点 | 資材市内調達率　＝（Ｂ）　　　　／（Ａ）　　　　　×100＝　　　　　％ |
| 資材のうち大崎市内で調達可能な資材の割合 | ａ.１００％ | ４ | 総合評価時 | 工事完了時 |
| ｂ.８５％以上１００％未満 | ３ |  |  |
| ｃ.７０％以上８５％未満 | ２ |
| ｄ.５０％以上７０％未満 | １ |
| ｅ.５０％未満 | ０ |

　※　別紙「別記様式５内訳」を提出すること。また資材の調達を確認するため,納品書，請求書又は領収書の写しを添付すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

上記のとおり確認する。　　 (所属・職)

(氏　　名)　　　　　　　　　　　　　　　　印

（写）

施工業者　→　工事担当課　→　経営企画課

別記様式６

記　載　例

（落札候補者提出用）

**大崎市内で生産されている資材の活用予定調書（１）**

工事番号：○○○○○○　　工事名：　○○工事　　　　　　　　　　住所又は所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資材名 | 規格 | 単位 | 数量 | 見積単価 | 金　額 | 市内調達額 | 調達予定業者 |
| ○○ | ○○ | ○ | ○○ | ○, ○○○ | 2,000,000 | 1,500,000 | ○○○ |
| △△ | △△ | △ | △△ | △, △△△ | 1,000,000 | 500,000 | △△△ |
| □□ | □□ | □ | □□ | □, □□□ | 3,000,000 | 2,000,000 | □□□ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 「市内調達額」は，見積もった金額のうち，大崎市内で生産されている資材を調達できる場合，調達できる金額を記入すること。 |  |  |  |  |
| 「見積単価」は入札時に提出する積算内訳書の単価と一致すること。 |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ）6,000,000 | （Ｂ）4,000,000 |  |

　市内生産資材活用率　＝　　　（Ｂ）　　／　　（Ａ）　　　×　　100　　(小数点第一位四捨五入)

　　　　　　　　　　　　　　　4,000,000　／　6,000,000　　×　　100　＝　67％

別記様式６

**大崎市内で生産されている資材の活用予定調書（１）**

（落札候補者提出用）

工事番号：2025000283　工事名：　大崎市民病院地域医療連携拠点施設整備工事（建築）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所又は所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資材名 | 規格 | 単位 | 数量 | 見積単価 | 金　額 | 市内調達額 | 調達予定業者 |
| ｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具 | 別紙「別記様式６内訳」のとおり | か所 | 83 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| 鋼製建具 | 別紙「別記様式６内訳」のとおり | か所 | 213 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ(古川) | 別紙「別記様式６内訳」のとおり | ㎥ | 1,650 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| ｱｽﾌｧﾙﾄ | 別紙「別記様式６内訳」のとおり | ㎥ | 160 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ） | （Ｂ） |  |

　市内生産資材活用率　＝　　　（Ｂ）　　　　　　／　　　　（Ａ）　　　　　×　　100　　(小数点第一位四捨五入)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　／　　　　　　　　　　　　×　　100　＝　　　　　　　％

※　別紙「別記様式６内訳」を提出すること。また併せて見積書の写し及び生産を証明する書類（任意様式）を添付すること。

別記様式６－２

（工事完了時提出）

**大崎市内で生産されている資材の活用調書（２）**

工事番号：2025000283　工事名：　大崎市民病院地域医療連携拠点施設整備工事（建築）

　住所又は所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資材名 | 規格 | 単位 | 数量 | 見積単価 | 金　額 | 市内調達額 | 調達予定業者 |
| ｱﾙﾐﾆｳﾑ製建具 | 別紙「別記様式６内訳」のとおり | か所 | 83 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| 鋼製建具 | 別紙「別記様式６内訳」のとおり | か所 | 213 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ(古川) | 別紙「別記様式６内訳」のとおり | ㎥ | 1,650 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
| ｱｽﾌｧﾙﾄ | 別紙「別記様式６内訳」のとおり | ㎥ | 160 | 別紙内訳のとおり |  |  | 別紙内訳のとおり |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | （Ａ） | （Ｂ） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価基準 | 配　点 | 市内生産資材活用率　＝（Ｂ）　　　　／（Ａ）　　　　　×100＝　　　　　％ |
| 資材のうち大崎市内で生産されている資材の活用割合 | ａ.１００％ | ４ | 総合評価時 | 工事完了時 |
| ｂ.８５％以上１００％未満 | ３ |  |  |
| ｃ.７０％以上８５％未満 | ２ |
| ｄ.５０％以上７０％未満 | １ |
| ｅ.５０％未満 | ０ |

　※　別紙「別記様式６内訳」を提出すること。また資材の調達を確認するため,納品書，請求書又は領収書の写しを添付すること。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

上記のとおり確認する。　　 (所属・職)

(氏　　名)　　　　　　　　　　　　　　　　印

（写）

施工業者　→　工事担当課　→　経営企画課

別記様式７

（落札候補者提出用）

　住所又は所在地

　会社名

　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**災害時地域貢献申告書**

|  |  |
| --- | --- |
| 災害の種類（いずれかに○を付ける） | 豪　雨・暴　風・台　風・大　雪・地　震・その他（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 災害対応期間 |  |
| 災害対応の場所 |  |
| 災害時対応の内容（（１）～（５）の該当するものに○をつけた上で〔　　〕内に具体的な活動内容を記載すること） | （１）パトロール（２）時間外待機（３）人道支援　（４）応急工事　（５）その他　　　　　　 |

令和　　年　　月　　日

上記申告内容に相違ないことを証明します。

(所属・職)

(氏　　名)　　　　　　　　　　　　　　　　印

※　この申告書は，大崎市病院事業で実施する特別簡易型総合評価落札方式入札の価格以外の総合評価技術の確認資料に使用します。

※　災害時地域貢献は，無償による活動実績とします。

別記様式８

（落札候補者提出用）

　住所又は所在地

　会社名

　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**地域貢献申告書**

|  |  |
| --- | --- |
| 地域貢献の内容(具体的に記載する) |  |
| 地域貢献の時期 |  |
| 地域貢献の場所 |  |
| 地域貢献を証する書類等 | 別添のとおり |

令和　　年　　月　　日

上記申告内容に相違ないことを証明します。

(所属・職)

(氏　　名)　　　　　　　　　　　　　　　　印

※　この申告書は，大崎市病院事業で実施する特別簡易型総合評価落札方式入札の価格以外の総合評価技術の確認資料に使用します。